

地域は大学に何を求めるか

—多様な期待, 多元的なつながり—

寄藤 昂

地方の大学誘致が盛んである。地域から多大な期待を受けて新設された大学の多くは地域の期待通りの機能を果たしているのだろうか。大学立地のコンサルタントとして活躍している著者による最近の大学事情。

大学の配置と分散

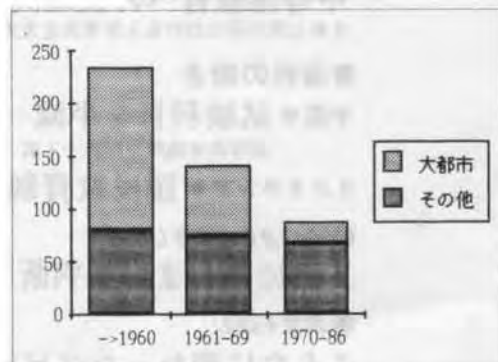
(1) 大学の配置

我が国の高等教育機関は、初期の明治時代においてはきわめて政策的に全国に配置することが計画されていた。また、実際にも帝国大学は明治から昭和にかけて東京、京都、仙台、福岡、札幌、大阪、名古屋の順にバランス良く配置されていった。また、旧制高校は城下町を中心に、実業専門学校は関連のある産業都市に、師範学校は全国にほぼ均等に配置されていたのである。

しかしながら大正期以降、大学の増加の中心が私学に移るとともに、大都市への集中が目立ち始めた。

1987年時点での大学・短大の分布を分析した「大学立地の分析」(大学研究第4号:筑波大学大学研究センター)から、都道府県別(本部所在地)の大学数を設置年代別に集計したのが図1である。

図1 大学設置数の推移



資料:「大学研究」第4号

筑波大学大学研究センター

図のように、1960年までに大都市地域への集中は決定的になっていたものであり、その後は大学数のうえではむしろ分散化が進行しているといえる。これは地価の高騰や、より直接的にはいわゆる工場等制限法によって大都市地域での大学・短大の新設が抑えられてきたことによるものである。もっともこの間に大都市地域の大学も規模拡大を続けてきており、1986年時点での大学学生数実員（前掲調査）では、大都市地域に約110万人、その他の地域に約66万人となっている。これを前出の学校数で割った1校あたり平均では大都市4,500人、地方3,000人と3：2の比率になっている。

(2) 大学の分散

前述のように、1960年代以降大学設置の中心は大都市地域から地方圏に移ってきている。この背景には、高地価、人口空洞化などによる大都市地域からのプッシュ要因と、地方公共団体を中心とする誘致活動や様々な優遇措置などによる地方からのプル要因があったと考えられる。

前者が主であった例は、東京都八王子市に典型的にみられる都心部の大学の近郊地帯への移転である。これによって、今日では埼玉、千葉、神奈川の3県の学生数を合計すると約20万人に達し大阪府を大きく上回るに至っているのである。

一方、より新しい傾向としてでてきたのが、相当の遠隔地に比較的独立性の高い学部又は新たな大学を「公私協力方式」（後述）で設置するものである。この事例としてはいわき明星大学（法人は東京都、大学は福

表1 大学移転の事例

大学名	前所在地	新所在地	備考
東京家政大学	板橋区	狭山市	一部
法政大学	千代田区	町田市	一部
明治学院大学	港区	横浜市	一部
東京家政学院大学	千代田区	町田市	全学
文教大学	越谷市	茅ヶ崎市	一部
青山学院大学	渋谷区	厚木市	一部
日本福祉大学	名古屋市	美浜町	全学
同志社大学	京都市	田辺町	一部
同志社女子大学	京都市	田辺町	一部
大阪大学	大阪市	吹田市	一部
大阪電気通信大学	寝屋川市	四條畷市	一部
広島大学	広島市	東広島市	全学

注) 4年制大学のみ、同一市内の移動は除く
資料) 「大学の誘致と期待・効果」(国土庁)

島県いわき市に新設)、東京農業大学生物生産学部（大学本体は東京都、学部は網走市に設置）、石巻専修大学（法人は東京都、大学は宮城県石巻市に新設）などがある。

また、都心部にキャンパスを残す大学の中には、むしろ積極的に現在地に踏み留まる意向を示しているところもある。新宿西口で民間ディベロッパーを導入して超高層化を図っている工学院大学がその代表例といえよう。

大学の誘致・設置の背景

昭和60年代以降、特に大都市以外の地域で一種ブームともいえる大学・短大の誘致・新設への動きが続いた。

この背景には、第一に前項で述べたような大学・短大の地域分布の極端な偏りと、それによる進学負担を始めとする地域間格差があることはいうまでもない。しかしながら、それだけでなく地域において従来とは異なる視点からの大学・短大への期待・

ニーズが高まってきたことも、この時期の誘致・設置ブームにつながったものと考えられる。それらは大きく以下の三つの視点に要約できる。

(1) 進学機会の拡大

全国的な進学率の向上とともに、大学・短大の偏在が大きな問題とみられるようになってきた。ある県内の高校を卒業して大学・短大に進学した者の数で、その県内にある大学・短大の入学者数を割った値を「収容率」とすると、それが1.0を下回る地域では仮に地域外からの入学者がゼロであり、さらに専攻分野を不問にしても、進学者全員が地域の大学には入りきれないということになる。この値の都道府県別上位・下位各10地域を表2に示す。

大学というものは、本来狭い地域の中の

表2 地域別収容率の上位と下位

都道府県名	進学者	入学者	収容率
1 京 都	11956	27830	2.33
2 東 京	59535	121854	2.05
3 宮 城	6658	9737	1.46
4 福 岡	18582	24677	1.33
5 神奈川	33351	40246	1.21
6 埼 玉	20607	23084	1.12
7 大 阪	38435	40861	1.06
8 北海道	14833	15396	1.04
9 石 川	4628	4645	1.00
10 愛 知	29930	29574	0.99
38 新 潟	6598	2901	0.44
39 栃 木	7013	3079	0.44
40 群 馬	6231	2637	0.42
41 長 崎	5616	2374	0.42
42 宮 崎	3941	1594	0.40
43 三 重	6570	2599	0.40
44 長 野	6621	2486	0.38
45 滋 賀	4249	1460	0.34
46 静 岡	13461	4194	0.31
47 和歌山	3889	944	0.24

資料) 平成元年度「学校基本調査報告書」

自給的な存在ではなく、分野・レベルによっては全国あるいは世界を単位として捉えるべきものだともいえる。また、実際にも専攻分野、学力等の個別要因が加わってきわめて複雑な流動となっている。

これまでの、いくつかの研究によれば、大学の誘致・設置による入学卒の増大は、直接地域の進学率そのものの向上にはつながらないが、県内大学への進学者比率（残留率）は確実に押し上げるといわれている。それでも、遠隔地への進学にとまなう下宿費等社会的費用の低減には有効である。

自治体がこの「進学機会」を重視するのは、親の負担もさることながら、より直接的に若年人口の「流出」と捉えているからである。多くの場合、大都市に進学した若者は卒業後もそのまま大都市にとどまり、結局恒久的な人口減少につながっているからである。また、小規模な自治体の場合、より積極的に域外から若者を呼び集めることで、若々しく活気のある都市の実現を目指すという発想もみられる。

(2) 産業基盤

経済・産業活動の情報化は全国的な変化である。コンピュータや通信回線といったハードの面よりも、実際には職業構造の変化がもっとも大きいのであり、これによってほとんど全産業にわたる「高学歴労働力」ニーズが生まれてきている。ここから、地域の産業への人材供給源という期待が大学・短大に寄せられるのである。しかし、地方の中小都市は4年制大学卒業者が満足感をもって働ける職場が、必ずしも十分に

あるとはいえないのが現実であり、その大学の評価が高いほど、卒業生は大都市に行ってしまうという矛盾が生じている。この点で、むしろ女子学生が多くを占める短期大学の方が、人材供給源として有効に機能しているという調査結果も出ている。

情報化時代のもう一つの側面として、技術や情報へのニーズの高まりがある。本来研究者の集合体であり、内部に図書館機能をもつ大学はこの面できわめて「頼りになる」存在であるはずであり、誘致に際しての地元の特に産業界の期待が大きい。

また、経営、技術開発等のより実際的な課題について、大学の教員による指導、コンサルティングも期待されている。これらの地域協力については、次の文化面と併せて表3に体系的に示す。

(3) 文化基盤

一方、一般の市民との関係において期待されるのが大学の文化的機能である。

通常、大学には講堂や多くの教室があり、様々な専門を持つ学者が集合している。また、図書館には地域の公共図書館とは異なる高度な専門書が多数集積されている。これらの資源を市民のために活用することが一般に期待されているのであり、社会教育活動への人的協力や、施設の利用開放を大学・短大の誘致の際に学校側に要求し、条件付けている例もみられる。産業面とも併せ、これらは広義の「大学開放」とみることができる。これを体系的に整理したものを表3に示す。

表3 高等教育機関の地域開放の類型

対象	地域住民	企業
教育	・公開講座 ・セミナー ・社会人学生 ・施設開放	・受託学生 ・講師派遣 ・企業内教育の受託
研究	・地域サークルとの共同研究 ・住民サイドの地域問題研究	・共同研究 ・受託研究 ・ベンチャービジネス育成
情報提供	・生涯学習情報のデータベース ・市民の学習相談	・産業情報のデータベース ・技術・経営相談
事業企画	・文化イベントの企画・支援 ・地域のネットワークキングの企画・支援	・産業イベントの企画・支援 ・経営戦略のコンサルティング

資料) 「大学研究」第4号、P105の表を修正した

誘致・協力活動の実態

(1) 誘致活動の実態

国土庁大都市圏整備局が昭和63年に刊行した「大学の誘致と期待・効果」は、昭和55年以降62年にかけて新たに土地（新設、移転、別地増設）した大学・短大125校について、その立地先の93の市区町に対して実施したアンケート調査結果をまとめたものである。この調査では、地方公共団体の誘致による大学・短大の立地をさらに以下のように3分類している。

① 地元法人による立地

地域に既存の高等学校等の法人に対して、公共団体を中心とする地元が大学・短大の設置を要請するもの。例としては、盛岡大学(盛岡市)、清真学園女子短期大学(茨城県鹿島町)などが挙げられている。

②域外法人による立地

いわゆる「誘致一進出」型であり、鹿屋体育大学等の国立のケースも含まれる。例としては、稚内北星学園短期大学(稚内市)、松坂大学(松坂市)等が挙げられている。

③「縁故」による立地

当該地域出身者の学校法人経営者などの縁を頼って誘致を進めるものである。例としては、いわき明星大学(いわき市)、洗足学園魚津短期大学(魚津市)等が挙げられている。

(2) 公私協力方式

大学等の立地を地方公共団体が援助することを「公私協力方式」と名付けたのは、「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について」(文部省大学設置審議会昭和59年6月)である。この中では協力のありかたを以下の2項目に整理している。

- ①地方公共団体が土地、校舎等の建設及び設備の一部を現物又は資金で準備する。
- ②地方公共団体が学校法人に対し、経常費の一部を補助する。

前掲の国土庁報告では、調査対象とした大学・短大125校中25校がこの公私協力方式によるとしている。その「協力」の内容は以下のようになっている。

①用地費の補助

前出のいわき明星大学、洗足学園魚津短大始め10校で全用地を無償提供しているほか、一部無償譲渡、譲渡プラス無償貸与といった形がみられる。

②設置経費の補助(用地費以外)

条例、要綱等に基づく用途を定めた補助金、包括的な「寄付」などの形があり、創設費全額を自治体が寄付した例もある。

③運営費(経常費)の補助

静岡県が独自に行った調査によって、全国で7県が実施していることが分かっている。その内容は表4に示す。

④その他周近的な整備・協力

大学周辺の道路や排水路といった基盤整備に関するものが多いが、中には大学の設置手続き事務そのものについて、職員を指向させた例などもあるようである。

表4 経常費補助の実態

地域	対象項目	種別	助成金額、内容
北海道	備品・図書等の補助	継続	2,000千円/1学部(限度額)
		期間	4,000千円/1学部(5年間)
秋田県	経常費の補助	継続	4大学総計210,750千円(62年度)
福井県	経常費の補助	期間	人件費、教育研究費等(完成年度まで) 管理運営費、借入金利息等(10年間)
愛知県	備品・図書等の補助	継続	800千円/1大学(限度額)
山口県	備品・図書等の補助	継続	400千円/1大学(限度額)
愛媛県	備品・図書等の補助	継続	333千円/1大学(限度額)
熊本県	海外研修費の補助	継続	総予算7,500千円、研修費の1/2以内

資料) 静岡県の調査による

「地域の大学」への新たな視点

(1) 大学立地の期待と効果

大学立地への期待がどのように満たされ、どのように評価されているかについて、国土庁報告では対象となった125の大学・短大の地元自治体に対して、10項目についての期待度と評価を調査しているが、その中で上位にあるのは以下の5項目である。

- ①地元子弟の進学機会の拡大
- ②地域の文化環境の向上
- ③若者・大学関係者人口の増加
- ④若者定着による地域の活性化
- ⑤都市景観の向上

これらの評価を表5に示す。「期待」については大都市圏、地方圏で大きな違いがないのに対し、「効果」では順位が大きく異なっている。

(2) 誘致・進出から創造へ

1992年をピークとして、我が国の18歳人口が急減期に入るとは広く知られている。このため、将来の大学・短大の経営に

についても、進学率の上昇や社会人学生の増加に期待をかける楽観的な展望から、少なからぬ学校が経営危機に陥り廃校に至るケースも避けられないとする悲観的な見方まで、様々な議論が展開されている。

この時期を控えて、大学・短大の新・増設ブームも一段落といった局面を迎えている。しかしながら、地方における誘致・新設の動きは、一時のようなラッシュ状況とは異なるものの依然として根強く続いている。

ただ、大都市地域よりも激しく起こると思われる18歳人口の減少と、それによる高等教育の需給バランスの変化を考えると、これまでのような「地域の必要」「地域の利便」といった発想を中心に置くことは変えざるを得なくなるはずである。

今後は既存の大学・短大を含め、より普遍性をもついわば「世界に通じる」大学・短大を、地域で一体となって創りあげて行くことが期待される。例えば、地域の地場産業や特徴ある自然などについて、それをテーマとして世界的な研究・教育の拠点をめざすことは、本来地域の立場から進めるべきことだからである。

「世界につながる地域性」「地域に立脚する国際性」を地域で創造し、育てて行くことはこれからの日本全体にとってきわめて重要なことであり、そこでの高等教育機関への期待は大きいのである。

（よりふじ たかし
地域科学研究会・高等教育情報センター
主任研究員）

表5 大学立地の期待と効果（順位）

	項目	大都市圏	地方圏
期待	文化環境向上	1	1
	進学機会拡大	2	2
	地域活性化	4	3
	若者人口増加	3	4
効果	項目	大都市圏	地方圏
	若者人口増加	3	1
	進学機会拡大	4	2
	文化環境向上	2	3
都市景観向上	1	4	

資料) 「大学の誘致と期待・効果」(国土庁)中のデータから筆者が作成